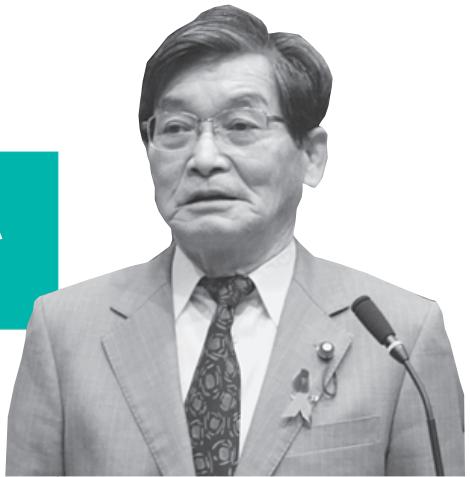


質問

国に介護保険料免除の要請を

町長

制度外の減免は適当ではない



川西 明徳 議員



介護事業所のようす（イメージ）

一般質問

質問 コロナ禍で利用抑制や支出増に苦しむ介護事業所に減収補填をもつとすべきだ。

町長 指定基準の臨時的取扱いにより一時的に基準が満たせなくとも報酬減額を行わない柔軟な対応をしている。

町長 保険料を払った人に必要な給付を度を国に要請すべきではないか。

算措置や基本報酬が高い区分に変更できる措置を講じている。

県も、人材確保費用、職場環境復旧等に掛かり増し経費を助成している。

行うことが前提だ。制度化された仕組み以外の保険料の減免は適当ではない。



質問 要支援1・2の訪問・通所介護を保険給付から総合事業に置き換えたり、利用抑制、国基準より行き過ぎた自治体の独自ルールによる給付制限は是正すべきではないか。

町長 常に現場感覚を持つて職員と町民に寄り添い、町民と意に搖るぎはないか。

町民ファーストを望む

質問 所信表明の決意に搖るぎはないか。

質問 一緒に地域資源を活用し、使命感、情熱、全集中の姿勢を持つて町政運営に邁進する決意に搖るぎはない。

国保行政は、もっと裁量権を發揮すべき

質問 国保事業に必要な費用負担は、国、県、町からの公費負担を原則に成り立つ制度だ。

町長 社会保障制度は、多岐にわたり、国、県、町が連携しながら実施していくものと認識している。

質問 国保の構造問題を解決するため、公費投入、国庫負担を増やし、国保税を下げるなどを国に要望すべきだ。

その他質問

気候変動による激甚・頻発化する災害から、いのちと財産を守ることについて

奥出雲町議会だより - 16 -